

	マテリアリティ	マテリアリティに対するリスク	マテリアリティに対する機会	取り組むテーマ	関連するSDGs
事業主体	事業面での貢献	<ul style="list-style-type: none"> 原材料調達・物流面のリスク 技術革新の遅れによる事業機会の損失 	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減を追求した革新的新規生産設備の導入および新製法による新製品の創出 技術革新による新製品・新事業の創出および事業の多角化 DXによる研究開発効率、確度および検査体制技術などの向上 	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションによる企業体質の強化 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出 	
環境	持続可能な地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応投資コストの増大 化学薬品、石化原材料などへの高依存度によるコストを含めた調達への影響 環境関連規制の強化による使用できる原材料の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 電力など、外部に依存しないスマートファクトリーの構築 環境配慮製品・サービスの提供による市場拡大 石化原材料からバイオマス材料などへの転換 代替品の構築・転換の加速、独自レシピ原材料の開発促進 ポジティブリスト記載の原材料による製品開発 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 循環型社会の実現 持続可能な原材料調達 生物多様性の保全 	
社会	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上での人権配慮の問題による事業の停止、金銭補償などの発生 優秀なグローバル人材確保機会の損失および流出 労働生産性の低下や人材の流出 	<ul style="list-style-type: none"> 企業文化の浸透による、従業員が持続可能な社会の実現に貢献していることの自覚や認識の増進 安心・安全な職場環境の実現による従業員の意欲向上 多様な人材による多角的な事業判断 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス 労働安全衛生への対応 ダイバーシティの推進 働き方改革の推進 	
	バリューチェーンマネジメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 適切な品質管理の欠如による顧客の信用失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な情報把握や体制構築による安心・安全な事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> お客様第一主義の徹底 品質、コスト、顧客満足度の向上 	
	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション不足による地域コミュニティの信用低下 情報開示に対する誠実さ不足による企業評価低下（レピュテーションリスク） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共存共栄 ステークホルダーが意識している課題の事業活動への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティとの共生 	
ガバナンス	グループ全体のガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営の客観的視点に基づく判断欠如による事業への影響 海外グループ会社のガバナンス不備による企業活動への影響 コンプライアンス違反による企業価値の毀損 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な経営判断による事業拡大 内部統制システムの向上による不法、不正、不当行為の未然防止 ステークホルダーの信頼性や満足度向上 	<ul style="list-style-type: none"> 組織統治 公正な事業活動 	

マテリアリティ・KPI・実績：事業全体

取り組むテーマ	KPI 項目（[]内は目標値）	実績	対象範囲
<ul style="list-style-type: none"> イノベーションによる企業体質の強化 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 開発品売上比率 [20%、2030年] 	21.4%*	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 特許出願・保有特許件数 	特許出願件数:260件* (2022年度) 保有特許数:2,757件* (2023年3月末時点)	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品開発件数 	40件	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関との開発連携（件数） 	18件	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 開発製品数 	1,683	対象範囲①

マテリアリティ・KPI・実績：環境

取り組むテーマ	KPI 項目（[]内は目標値）	実績	対象範囲
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 循環型社会の実現 持続可能な原材料調達 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂ 排出量削減 [2030年グループとして、2013年度比50%以上削減] 	39.7%	対象範囲②
	<ul style="list-style-type: none"> 環境系目標 [電力：原単位で1%削減、用水：原単位で1%削減（三島工場、熊谷工場）、廃棄物：発生量から0.1%削減 ※いずれも対前年度] 	電力：1.7%増加 用水：7.6%改善 廃棄物：11%改善	電力：対象範囲③ 用水：対象範囲④ 廃棄物：対象範囲⑤
	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷化学物質削減 [2030年に剥離材、粘着材の無溶剤化比率75%] 	剥離材：64.0% 粘着剤：79.0%	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー比率 	29.6%	対象範囲③
	<ul style="list-style-type: none"> GHG 排出量データ（スコープ1、2）の開示 	スコープ1：83,639t-CO ₂ * スコープ2：35,779t-CO ₂ * Jクレジット：6,500t-CO ₂ * グリーン熱証書：406t-CO ₂ * 算出総排出量：112,512t-CO ₂ *	対象範囲③
	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3の排出量のカテゴリ別集計 	総量：924,382t-CO ₂ カテゴリ1：1,719,374t-CO ₂ カテゴリ2：13,945t-CO ₂ カテゴリ3：38,595t-CO ₂ カテゴリ4：37,326t-CO ₂ カテゴリ5：54,790t-CO ₂ カテゴリ6：495t-CO ₂ カテゴリ7：1,893t-CO ₂ カテゴリ9：0t-CO ₂ カテゴリ12：57,964t-CO ₂	対象範囲はカテゴリごとにより異なり、詳細は下記 https://www.lintec.co.jp/sustainability/environment/relationship/
	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の最終埋立比率 [1%以下] 	0.36%	対象範囲⑤
	<ul style="list-style-type: none"> 古紙利用量 	2,904t	対象範囲④
	<ul style="list-style-type: none"> 原材料取引先アンケート回答率 	2022年度はアンケート未実施 2021年度に実施したアンケート結果に対し11件*の改善を要求	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 森林認証紙、パルプの使用率 	森林認証紙：認証材比率19.2% パルプ：認証材比率（購入）55.5%	対象範囲④

マテリアリティ・KPI・実績：社会

取り組むテーマ	KPI 項目（[]内は目標値）	実績	対象範囲	
<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス 労働安全衛生への対応 ダイバーシティの推進 働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント相談件数 	2件*	対象範囲⑦	
	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害発生数 	0.76*	対象範囲⑥	
	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害発生率 	0.0142*	対象範囲⑥	
	<ul style="list-style-type: none"> 年間無災害事業所数 	5事業所（吾妻、千葉、新宮、小松島、研究所）	対象範囲⑥	
	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙率 [84%以上] 	67.4%	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 重大な労働安全衛生関連法令違反件数 	0件* ※環境・安全統括本部 安全部への報告件数	対象範囲⑥	
	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理・監督職比率 [5.5%以上] 	6.1%*	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 女性従業員比率 	14.4%*	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率（大卒・院卒・高専・短大） [35%以上] 	14.8%*	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率 [2.3%以上] 	2.26%*	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 男性と女性の平均雇用年数 	男性：19.8年 女性：16.3年	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の平均年齢 	41.8歳	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域別従業員数 	日本：3,787人* ヨーロッパ：43人* アジア：1,411人* 北米：1,307人*	対象範囲②	
	<ul style="list-style-type: none"> 中途採用者の管理・監督職への登用比率 	管理職：42.9% 監督職：17.4%	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 中途採用者のCP制度（プロフェッショナル人財認定制度）での採用者数 	2022年度採用では0名(2023年3月末時点で3名在籍)	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社における外国人の社長、経営幹部の人数 	26名	対象は海外グループ会社	
	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得率 [10%以上] 	59.7%*	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率 [65%以上] 	72.7%*	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク申請率 	71.9%	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修参加者数（新任管理職、新任監督職、5年目フォロー、3年目フォロー、5等級、4等級） 	参加者総数：258名 ・新任管理職研修：32名 ・新任監督職研修：36名 ・5年目フォロー研修：28名 ・3年目フォロー研修：44名 ・5等級通信研修：61名 ・4等級通信研修：57名	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> テーマ別研修参加者数（若手営業職、営業職法務、リタイアメント・ライフプラン、職場環境改善） 	参加者総数：1,055名 ・若手営業職研修：15名 ・営業職法務研修：638名 ・職場環境改善研修：332名 ・リタイアメント・ライフプラン研修は未実施、追加で下記を実施 ・テレワークマネジメント研修：31名 ・ダイバーシティ研修：39名	対象範囲⑦	
	<ul style="list-style-type: none"> 語学研修受講者数（海外赴任者研修を除く） 	10名	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 通信研修受講件数（自属） 	231名（5月開講：126名、11月開講：105名）	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修時間（新任管理職、新任監督職、5年目フォロー、3年目フォロー） 	1,766時間（延べ） ・新任管理職研修：704時間 ・新任監督職研修：522時間 ・5年目フォロー研修：210時間 ・3年目フォロー研修：330時間	対象範囲①	
	<ul style="list-style-type: none"> テーマ別研修時間（若手営業職、営業職法務、リタイアメント・ライフプラン、職場環境改善） 	2250.5時間 ・若手営業職研修：105時間 ・営業職法務研修：1,169時間 ・職場環境改善研修：498時間 ・リタイアメント・ライフプラン研修は未実施、追加で下記を実施 ・テレワークマネジメント研修：186時間 ・ダイバーシティ研修：292.5時間	対象範囲⑦	
	<ul style="list-style-type: none"> お客様第一主義の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調査の対応数 	181件*	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 品質、コスト、顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 品質事故件数比率 	31%*2010年度49件に対し、2022年度15件	対象範囲⑧
<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティとの共生 	<ul style="list-style-type: none"> 見学受入件数 	30件*	対象範囲⑨	
	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動費用 	3,674,900円	対象範囲①	

マテリアリティ・KPI・実績：ガバナンス

取り組むテーマ	KPI 項目（[]内は目標値）	実績	対象範囲
<ul style="list-style-type: none"> 組織統治 公正な事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会出席率 	100%	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会出席率 	100%	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 指名・報酬委員会（旧コーポレートガバナンス委員会）出席率 	100%	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会出席率 	100%	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会における女性の比率 	16.7%	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報の利用件数 	4件	対象範囲②
	<ul style="list-style-type: none"> 法務研修の実施回数 	6回	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> リーガルニュースの定期発行 [年6回発行] 	6回	対象範囲①

対象範囲

- ①は、LintecグループでLintecの親および国内グループ会社
- ②は、Lintecグループおよび東京リンテック加工工場、湖南リンテック加工工場、リンテックサービス㈱
- ③は、Lintecの親および東京リンテック加工工場、湖南リンテック加工工場、リンテック加工工場
- ④は、Lintecの親の熊谷工場および三島工場
- ⑤は、Lintecの親の本社および10生産拠点（吾妻、熊谷、伊奈、千葉、鹿野、新宮、新原、小松島、三島、土居の各工場）、研究所、東京リンテック加工工場
- ⑥は、Lintecの親の10生産拠点（吾妻、熊谷、伊奈、千葉、鹿野、新宮、新原、小松島、三島、土居の各工場）、研究所、東京リンテック加工工場
- ⑦は、Lintecの親および国内グループ会社
- ⑧は、Lintecの親（伊奈テクノロジーセンターを除く）および東京リンテック加工工場、湖南リンテック加工工場
- ⑨は、Lintecの親および東京リンテック加工工場